

ジャパン・プラットフォーム イエメン人道危機対応計画

(2021年6月8日)

2021年3月～2022年3月



Save the Children

目次

1.背景.....	3
2.これまでの JPF による支援実績	4
3.重点目標	5
4.対応方針	5
5.セクター別支援計画	6
〔水・衛生(WASH)セクター〕	6
〔教育(Education)セクター〕	7

※本対応計画は、2021年6月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

※令和2年度補正予算を財源とする場合は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する形での事業形成が必要であり、右に合致しない案件は支援対象外となる。

1. 背景

イエメンの人道危機は紛争、疾病、経済破綻及び公的サービスの崩壊が相まって、世界最悪の状況が続いている¹。イエメン政府軍とフーシ派と呼ばれる武装勢力の争いは10年以上も続いているが、2015年に入って一層激化し、恒常的貧困、脆い政府、汚職、輸入依存、原油収入の減少、及び水不足といった国家の脆弱性に拍車をかけている²。

2021年現在、イエメンでは2,070万人、つまり総人口3,050万人のおよそ3人に1人が何らかの保護・人道支援を必要としており、そのうち1,020万人が緊急の支援を必要としている³。また、人口の半分以上が深刻な食糧危機に面している。5歳未満の子どもの栄養失調率も高く、予防可能な病気の蔓延、罹患率と死亡率が上昇している⁴。

また、戦争が始まって以来400万人が避難民となっており、世界で4番目に大きな難民危機の国となっているが⁵、これらの人道危機状況は2020年さらに悪化した。COVID-19のパンデミック、集中豪雨と洪水の発生、サバクトビバッタの大量発生、北部の州での燃料危機、また人道支援の減少による食糧不足と深刻な飢餓の再発、それに伴う栄養失調など、あらゆる分野においてイエメンでは危機が増大している⁶。どの分野でもニーズが膨れ上がっているため、優先順位は容易につけられないものの、特に状況が悪く緊急度が高いのは食糧安全保障、保健そして水・衛生（WASH）分野とされている⁷。紛争はイエメンの食糧事情に直接的・間接的な影響を及ぼしているため、常に多くの人々が飢えに直面し⁸、2017年から度々発生している飢饉への対応が切迫したニーズとして浮上している。また、戦闘によって各地で給水システムが麻痺しているうえ、保健医療施設も閉鎖に追い込まれているため、1,970万人が十分な保健医療サービスへのアクセスがなく、1,780万人が基本的な水・衛生サービスへのアクセスがないことから、コレラなどの感染症拡大につながっている⁹。しかし、治安の悪化、イエメン政府やフーシ派も含めた各勢力による干渉、急峻な山、広大な砂漠、ワジと呼ばれる季節河川や離島の存在といった地理的な多様性に加え、各地で異なる部族意識や地方ごとの分裂があるため、イエメン国内で人道ニーズを的確に把握し、支援活動を展開すること自体が困難を極める。更に、2020年5月以降、徐々に新型コロナウイルスの感染事例が報告されており、11月末までに2,000件以上の事例が確認されている。他方、検査器具の欠如、脆弱な医療施設の体制などにより、国連は確認事例数に比して現実には多くの感染が生じていると予測している⁷。

このようなイエメンの人道危機の規模と複雑性を受け、イエメンでは既に2018年から世界最大の人道支援オペレーションが展開されており、2021年度のイエメンの人道危機に対応するため計画（Yemen Humanitarian Response Plan 2021：以後、イエメン HRP 2021）は新型コロナウイルスによる状況を踏まえて、下記の3つの戦略目標を掲げている⁸：

¹ OCHA, [Yemen Humanitarian Response Plan June-December 2020](#), p.5

² ACAPS, [Yemen Overview](#), Accessed on 3rd December, 2020

³ OCHA, [Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#), p.5

⁴ OCHA, [Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#), p.5

⁵ OCHA, [Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#), p.5

⁶ OCHA, [Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#), p.5

⁷ ACAPS, [Yemen Overview](#), Accessed on 3rd December, 2020.

⁸ ACAPS, [Yemen Analysis Hub: Yemen – Drivers of Food Insecurity](#), April 2019, p.3.

⁹ OCHA, [Yemen Humanitarian Needs Overview 2019](#), February 2019, p.35 & p.37.

⁷ UN Humanitarian Country Team, [YEMEN COVID-19 PREPAREDNESS AND RESPONSE SNAPSHOT](#), September 2020

⁸ OCHA, [Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#), p. , p.8

1. 疫病の発生を予防し、罹患率と死亡率を減少させる。最もリスクの高い地域において、安全な保健・WASH 支援とサービスを提供し、必要不可欠なインフラを維持することで、最も脆弱な人々の疾病発生を予防し、死亡率を低減することを目的とする。
2. 飢饉、栄養失調の防止と生活の改善を行う。食糧、生活、栄養の支援を行い、家計の収入を増やし、経済的安定をもたらす対策を提唱することによって、何百万人もの貧しい人々が飢えを克服できるよう取り組む。
3. 国内避難民への基本的サービスの提供を行う。レジリエンスの向上、人道支援、専門的な保護サービス、アドボカシー活動を通じて、女性、男性、少女、少年、特に避難民や最も弱い立場にある人々の保護リスクを予防し、支援を促進する。

これらの目標を達成するため、イエメン HRP2021 は 1,600 万人を支援対象としており、総要望額は 38.5 億ドルとなっている。また、2020 年 6 月 2 日には、テレビ会議形式でイエメン人道危機に関するハイレベル・プレッジング会合が開催され、日本からは鈴木馨祐外務副大臣が出席⁹、同会合において、約 13.5 億ドル相当の援助公約が発表された¹⁰。しかしながら 2020 年の支援においては資金が大幅に不足し、主要なプログラムの中止や縮小を余儀なくされた。2021 年 1 月末までに、2020 年の支援に必要な 33.8 億ドルの 56%にあたる 19 億ドルしか集まらず、もし今後もこのような資金不足が続いた場合、今まで支援を行って生まれた成果も水の泡となり、再度深刻な危機に陥ってしまうことが懸念される¹¹。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2015 年 10 月からイエメンにおける支援を開始し、これまでに合計 26 事業を実施しており、総事業費は約 18.2 億円、総裨益者数は約 81 万人となっている。

⁹ 2020 年 6 月 4 日付外務省プレスリリース

¹⁰ OCHA, <https://www.unocha.org/yemen2020>

¹¹ OCHA, [Yemen Humanitarian Response Plan 2021](#), p5

3. 重点目標

重点目標	重点目標内容
1 新型コロナウイルスの影響を抑え、感染要因を抑制することで、感染症の拡大を防ぐ	コロナに対する対処能力、感染拡大防止体制の強化を図ることによって、紛争の影響により既に脆弱な環境に置かれた人々、コミュニティにおける新型コロナウイルス感染拡大リスクの軽減に寄与する。
2 イエメンにおいて特にプライオリティが高く JPF の実績等を活かすことのできる三分野の支援を重視する	HRP での優先分野、これまでの JPF の実績等を踏まえ、(1) 食の安全保障、(2) 教育、(3) WASH 支援を重点的支援分野とし ¹ 、飢餓の軽減、教育サービス機能の回復、COVID-19 感染対策を含む水衛生環境の向上、に寄与する。
3 モニタリングを強化することで最も必要とする人々に確実に支援が届けられる	イエメン国内で支援を実施する難しさを鑑みて、各セクター内で行われている議論を念頭に、ニーズ調査、裨益者選定や評価方法などを明確にしたうえで、事業サイクルを通してモニタリングを実施しながら支援事業を展開することで、最も脆弱な人々に支援が届けられる。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2021 年 3 月 1 日～2022 年 3 月 31 日 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	イエメン
2021 年度予算額	175,000,000 円 (2020 年度補正予算：120,000,000、2021 年度当初予算：55,000,000 円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての優先事項 (2020 年度補正予算)

¹ ACAPS, [Yemen Overview](#), Accessed on 3rd December, 2020

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がる取り組みであること
3. イエメンにおいて特にプライオリティが高く、JPF の実績等を活かすことのできる三分野との一
致性（最新の Yemen Humanitarian Response Plan との一致性）
4. 事業サイクルを通してモニタリングがしっかり行われている事業であること

コンセプトノート審査に際しての優先事項（2021 年度当初予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 新型コロナウイルスをはじめとする感染症拡大防止に資する活動を取り入れた事業であること
3. 複数分野（Multi-Sector）に渡る事業であること
4. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制

5.セクター別支援計画

〔水・衛生(WASH)セクター〕

イエメン HRP 2021 によると、イエメンにおいて水・衛生分野の支援を必要とする人の数は 1,540 万人にのぼる²。紛争の長期化や気候変動による集中豪雨、洪水などの自然災害に伴い、安全な水および衛生施設へのアクセスはより困難になっており、49%の人が安全な水へのアクセスがなく、また 42%の人が適切なトイレなどの衛生施設へのアクセスがない³。イエメン WASH セクターの調査によると、ため池や小川の清潔でない水に依拠している地域ほどコレラなどの水因性疾患のリスクが高い⁴。また、これら感染症の流行地の 88%でトイレなどの適切な衛生施設へのアクセスがないことも示されている⁵。人口の半分以上が経済的な理由で石鹸などの衛生用品の入手が困難な状況であることを加味すると、コレラなどの水因性疾患や手洗いの必要性が高い COVID-19 や肺炎などの呼吸器感染症の流行のリスクは今後も高いと考えられる⁶。さらに、安全な水を求め遠くの給水場所に行く場合でも、慣習的に水汲みの役割

² OCHA, “Yemen Humanitarian Response Plan 2021”, p.64.

³ OCHA, “Humanitarian Needs Overview Yemen 2021”, p.94.

⁴ OCHA, “Humanitarian Needs Overview Yemen 2021”, p.94.

⁵ OCHA, “Humanitarian Needs Overview Yemen 2021”, p.94.

⁶ OCHA, “Humanitarian Needs Overview Yemen 2021”, p.94.

を担うことが多い子どもや女性は、保護の観点からリスクにさらされている⁷。このように、水・衛生分野のあらゆる側面で高いニーズが存在する。

COVID-19 やコレラのような感染症の感染拡大予防には、手洗いが極めて重要であるが、上述の通り衛生用品・施設へのアクセスが限定的である状況では、十分な予防を行うことができていない。イエメンでは一時、COVID-19 の感染拡大防止策として学校が休校となるなど人々の活動が制限されていたが、社会活動が再開するに伴い、各家庭に加え、学校等の公共施設における衛生用品・施設の整備も喫緊の課題となっている。あわせて、手洗い等の衛生習慣に関する啓発活動も必要である。さらに、COVID-19 やコレラ等の感染症が同時に流行し、それに伴う医療体制の逼迫や感染のさらなる拡大を防ぐためにも、給水施設やトイレ等の衛生施設の整備が急務である。イエメン HRP2021 では、「救命のための、緊急の水・衛生サービス・支援をタイムリーに提供することで脆弱でリスクの高い人々の疾患を軽減し、急性期の水・衛生に関するニーズに対応すること」、「紛争や自然災害の影響を受けて避難している女性、男性、少年、少女の急性期のニーズと保護に関するリスクを軽減するために、救命のための水・衛生支援を提供すること」および「疾病や保護のリスクが高く急性期のニーズがある地域において、安全な水・衛生サービスへの持続的なアクセスを提供または回復すること」が戦略目標として掲げられており⁸、COVID-19 やコレラ等の感染拡大予防にあたり、緊急の水・衛生支援が必要である。

上記の状況を踏まえ、JPF では、学校等の公共施設を対象とした手洗い場の整備、石鹸等の衛生用品の提供を行う。また、緊急の支援として、給水車による給水や簡易給水施設の整備を実施する。さらに、手洗い等に関する衛生啓発活動を実施し、COVID-19 など感染症の感染拡大予防に向けた、包括的な水・衛生環境の改善を目指す。

〔教育(Education)セクター〕

上述のイエメン HRP 2021 によると、イエメン全土で、810 万人が教育支援を必要としており、そのうち 550 万人が、その支援を緊要としている⁹。5 年以上にわたる紛争の影響により、約 2,500 の学校が空爆による損壊等の被害を受けるか、学校以外の用途で使用されており、半数以上の教員が給料を受け取れていない¹⁰。また、学用品や学校の備品の不足も深刻である。これらの要因により、教育へのアクセスが阻害され、イエメン全土において今も 200 万人を超える子どもたちが教育を受けられていない¹¹。特に、女子の教育は男子よりも優先度が低いものとして一般的に認識されていることや、女性教員が少ないこと、男女別のトイレの未整備などが原因で、女子の就学率が低くなる傾向がある¹²。また、国内避難民の子どもたちは、世帯収入の減少等により学習機会を得にくい状況にある¹³。

上記に加え、COVID-19 の流行を抑制するために、2020 年 3 月 16 日より学校やノンフォーマルな教育施設が閉鎖されたことにより、6-17 歳の子どものうち、教育を受けられていない子どもの数は、イエメン全土で 200 万人から 780 万人に増加した¹⁴。また、COVID-19 の感染が疑われる患者を隔離する施設として学校が使われる¹⁵など、COVID-19 は子どもたちの教育へのアクセスに多大な影響を及ぼし

⁷ REACH, "Secondary Desk Review on WASH Assessments in Yemen", May 2020, pp.3.

⁸ OCHA, "Yemen Humanitarian Response Plan 2021", p.89.

⁹ OCHA, "Humanitarian Response Plan Yemen 2021", p.64.

¹⁰ OCHA, "Humanitarian Needs Overview 2021", February 2021, p.62.

¹¹ OCHA, "Humanitarian Needs Overview 2021", February 2021, p.62.

¹² OCHA, "Humanitarian Needs Overview 2021", February 2021, p.62.

¹³ OCHA, "Humanitarian Needs Overview 2021", February 2021, p.64.

¹⁴ UNICEF, "Yemen five years on: Children, conflict and COVID-19", p.11

¹⁵ UNICEF, "Yemen five years on: Children, conflict and COVID-19", p.11

てきた。2020年9月より徐々に学校は再開されているが、十分な感染対策がなされておらず、また、3月からの休校の影響により、学習の遅れ、さらには授業についていくことのできない生徒が増えることが予想される。COVID-19の流行を受け、イエメン教育省は、休校期間の家庭学習環境の整備、学校再開に向けた衛生用品・施設の整備、学校再開後に対面授業と並行して補習授業を行うための体制整備等を必要な施策として取りまとめた。さらに、水・衛生セクターと協働で石鹼等の衛生用品の提供、衛生習慣の啓発等を行い、学校におけるCOVID-19の感染拡大を予防することも、重要な取り組みの一つとして挙げられている。これらの取り組みは、COVID-19の流行を契機として、子どもたちが教育からドロップアウトしてしまうことを防ぐために、極めて重要である。

上記の状況を踏まえ、JPFでは、補習授業や衛生啓発活動等に関する教員の能力強化、校舎の修繕や学用品の提供、水・衛生セクターと連携した衛生用品・施設の整備等を通して、子どもたちの教育へのアクセスの改善に取り組む。